



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL <https://www.mitsui-soko.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松井 博文 TEL 03-6400-8006
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	140,044	17.7	11,636	44.2	11,723	43.8	6,734	33.6
2021年3月期第2四半期	118,949	△3.8	8,072	14.3	8,155	24.1	5,040	44.0

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 8,220百万円（6.9%） 2021年3月期第2四半期 7,691百万円（238.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	271.17	—
2021年3月期第2四半期	202.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	248,751	75,252	27.7
2021年3月期	238,371	68,529	26.3

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 68,886百万円 2021年3月期 62,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2022年3月期における1株当たり中間配当金については、30円から35円に変更しております。配当予想の修正については、本日（2021年11月4日）公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想値の修正および剰余金の配当（中間配当）ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」および添付資料4ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	8.5	20,500	16.1	20,100	16.6	11,700	1.3	471.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、（添付資料）11ページ「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	24,883,002株	2021年3月期	24,883,002株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	46,684株	2021年3月期	46,639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	24,836,330株	2021年3月期2Q	24,836,363株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、（添付資料）4ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、足元では一部に不透明な状況が残るものの、鉱工業生産指数は前年同期比では回復の傾向を示しており、また物流を取り巻く環境についても、中国及び欧米を中心に輸出入は前年同期比で増加の傾向にあるほか、荷動きを示す貨物回転率についても前年同期比で上昇しております。

こうした経済環境の中、当社グループの営業の状況といたしましては、輸出入の回復に伴うフォワーディング業務および港湾運送業務におけるコンテナ荷役の取扱量の増加がございました。これに加え、海上コンテナ不足に伴う海上から航空輸送へのシフトによる取扱増加や、需給逼迫に伴う航空運賃の高騰がございました。これらの結果、連結営業収益は前年同期比210億94百万円増の1,400億44百万円、連結営業利益は同35億64百万円増の116億36百万円、連結経常利益は同35億68百万円増の117億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同16億94百万円増の67億34百万円となりました。なお、上期業績値につきましては営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高益となります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 物流事業

輸出入の回復に伴うフォワーディング業務および港湾運送業務におけるコンテナ荷役の取扱量の増加に加えて、荷動きの回復に伴い中国及び北米を中心に海外における物流の取扱が増加いたしました。また、海上コンテナ不足に伴う海上から航空輸送へのシフトによる取扱増加や需給逼迫に伴う航空運賃の高騰、世界的な半導体不足の影響により顧客の生産維持のための部品調達にかかる航空輸送の取扱が増加しました。オリンピック・パラリンピック需要などを背景とした家電関連物流の取扱増加もあり、これらの結果、営業収益は前年同期比211億78百万円増の1,357億96百万円、営業利益は同38億8百万円増の105億26百万円となりました。

(ロ) 不動産事業

営業収益は前年同期比68百万円減の46億15百万円、営業利益は同39百万円減の27億58百万円といずれもほぼ横ばいとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期末の総資産は、売上の増加に伴い売上債権が増加し、前連結会計年度末より103億80百万円増の、2,487億51百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより前連結会計年度末より67億22百万円増の、752億52百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加はあったものの、売上債権の増加などによりほぼ横ばいの前年同期比91百万円増加の84億60百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「中期経営計画2017」の下、前期に引き続き不要不急の投資は抑制しておりますが、当社が注力する分野のヘルスケア物流専用の新設倉庫である関東P&MセンターB棟の建設代金の一部を支払った結果、前年同期比7億83百万円の支出増加となる49億11百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより6億38百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末より31億27百万円増の258億45百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2020年9月 第2四半期	2021年 3月期	2021年9月 第2四半期
自己資本比率 (%)	20.8	23.0	26.3	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	18.7	22.6	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	7.3	5.1	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.5	16.1	21.2	19.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第2四半期では2倍して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ア. 2022年3月期の通期業績予想の修正について

上期の実績が予想を上回ったことに加え、北米におけるコンテナ滞留等の現状を勘案し、コンテナ不足による海上輸送から航空輸送へのシフトの収束時期を年内(2021年12月)から年度内(2022年3月)に見直したこと、輸出入の回復に伴うフォワーディング業務、港湾運送業務の取扱増加を下期の業績予想に織り込んだことなどから、通期の連結業績予想値を修正いたしました。

[2022年3月期 通期(2021年4月1日～2022年3月31日) 連結業績予想]

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
①前回発表予想	257,000	16,000	15,300	9,200	370.42
②今回修正予想	275,000	20,500	20,100	11,700	471.08
③増減額 ②-①	18,000	4,500	4,800	2,500	—
④増減率 ③/①	7.0%	28.1%	31.4%	27.2%	—
参考：前年同期実績 (2021年3月期 通期)	253,559	17,661	17,240	11,549	465.01

連結営業利益における8月3日公表通期業績予想と本修正における差異の概要(単位：億円)

2021年8月3日公表 通期業績予想値		160
上期実績上振れ	半導体不足の影響による顧客の生産維持のための部品調達に係る航空輸送発生	+9
	海上輸送から航空輸送へのシフトによる航空輸送の取扱が想定を上回り推移	+7
	その他(中国、北米域内の取扱量増加等)	+4
上期実績上振れ合計		+20
下期予想の修正	コンテナ不足による海上輸送から航空輸送へのシフトの収束時期見直し(年内(2021年12月)から年度内(2022年3月)に見直し)	+17
	輸出入の回復に伴うフォワーディング業務および港湾運送業務の取扱量増	+3
	その他	+5
下期予想の修正合計		+25
本修正における通期業績予想値		205

イ. 2022年3月期第2四半期末中間配当の内容および期末配当予想の修正について

当年度は5ヵ年の「中期経営計画2017」の最終年度となります。前半3年間でコスト削減「チャレンジ20」、粗利率改善施策等の抜本的な事業収益力の強化施策を実行し、後半2年間では統合ソリューションサービスの開発・営業により、外資系医療機器メーカー様の日本国内物流を一括受託したことに伴い、ヘルスケア専用施設である「関東P&MセンターB棟」を竣工したほか、家電量販店様の物流改革を支援するため、最新鋭の物流設備を備えた約3万5千坪の大型物流センターの稼働を開始させるなど、「物流から価値を」のVisionの下、グループ一丸となってお客様の物流の課題解決を行う総合物流企業としての取り組みを行ってまいりました。

その結果、当期末の財務見通しは過去最高益となる営業利益205億円（中計目標値100億円）、ROE約17%（同9.0%超）、ネットDEレシオ約1.0倍（同2.0倍以下）、有利子負債残高970億円（同1,300億円以下）となり、新型コロナウイルス感染症の影響による航空輸送の増加、運賃高騰等の影響が一部あるものの、当社グループの基礎収益力は着実に底上げされつつあり、財務の健全化も大きく進展しているものと判断しております。

当社は中長期的な利益水準、財務内容を考慮した安定的配当の継続を配当の基本方針としております。上記の財務見通しを勘案のうえ、年間配当金を1株につき60円から70円に引き上げ、これを下限とした安定的配当の継続を目標といたします。これに伴い第2四半期末の配当を前回予想の1株につき30円から5円引き上げ1株につき35円と決議したとともに、期末配当の予想を前回予想の1株につき30円から5円引き上げ1株につき35円と修正いたしました。

[2022年3月期第2四半期末中間配当の内容]

	決定額	直近の配当予想 (2021年5月11日発表)	前期実績 (2021年3月期中間)
基準日	2021年9月30日	同左	2020年9月30日
1株あたり配当金	35円	30円	25円
配当金総額	869百万円	—	620百万円
効力発生日	2021年12月2日	—	2020年12月2日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

[2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）期末配当予想額]

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回発表予想 (2021年5月11日発表)	円 銭 30.00	円 銭 30.00	円 銭 60.00
今回修正予想	—	35.00	70.00
当期実績	35.00	—	—
前期実績（2021年3月期）	25.00	30.00	55.00

（注）上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,225	26,139
受取手形及び営業未収金	32,402	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	35,375
棚卸資産	843	1,368
その他	6,991	9,607
貸倒引当金	△55	△57
流動資産合計	63,407	72,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,209	73,806
土地	55,920	55,950
その他（純額）	10,128	7,056
有形固定資産合計	136,258	136,813
無形固定資産		
のれん	2,549	2,166
その他	5,740	6,169
無形固定資産合計	8,289	8,336
投資その他の資産		
投資有価証券	10,009	10,070
その他	20,953	21,656
貸倒引当金	△547	△559
投資その他の資産合計	30,415	31,168
固定資産合計	174,964	176,317
資産合計	238,371	248,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	18,367	18,942
短期借入金	6,440	10,428
1年内返済予定の長期借入金	12,168	10,688
未払法人税等	5,427	3,319
賞与引当金	3,467	3,661
その他	17,843	20,396
流動負債合計	63,715	67,437
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	64,270	62,618
退職給付に係る負債	6,630	6,523
その他	10,225	11,920
固定負債合計	106,126	106,062
負債合計	169,842	173,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,548	5,548
利益剰余金	39,898	45,852
自己株式	△103	△103
株主資本合計	56,444	62,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,852	3,737
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,036	1,310
退職給付に係る調整累計額	1,364	1,438
その他の包括利益累計額合計	6,253	6,487
非支配株主持分	5,831	6,365
純資産合計	68,529	75,252
負債純資産合計	238,371	248,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	18,086	17,670
倉庫荷役料	15,454	15,540
港湾作業料	7,653	8,494
運送収入	54,287	72,920
不動産収入	4,332	4,248
その他	19,136	21,170
営業収益合計	118,949	140,044
営業原価		
作業直接費	54,496	70,961
賃借料	8,811	9,664
減価償却費	3,758	3,565
給料及び手当	18,722	18,131
その他	16,545	17,330
営業原価合計	102,334	119,653
営業総利益	16,615	20,391
販売費及び一般管理費		
減価償却費	583	618
報酬及び給料手当	4,198	4,272
のれん償却額	532	358
その他	3,229	3,504
販売費及び一般管理費合計	8,543	8,755
営業利益	8,072	11,636
営業外収益		
受取利息	55	64
受取配当金	272	182
為替差益	—	10
持分法による投資利益	87	219
その他	509	340
営業外収益合計	923	816
営業外費用		
支払利息	507	429
支払手数料	45	32
為替差損	39	—
固定資産除却損	81	81
その他	166	185
営業外費用合計	840	729
経常利益	8,155	11,723
税金等調整前四半期純利益	8,155	11,723
法人税等	2,518	3,644
四半期純利益	5,636	8,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	595	1,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,040	6,734

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,636	8,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,498	△114
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	451	77
退職給付に係る調整額	62	77
持分法適用会社に対する持分相当額	43	100
その他の包括利益合計	2,055	141
四半期包括利益	7,691	8,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,065	6,969
非支配株主に係る四半期包括利益	625	1,251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,155	11,723
減価償却費	4,341	4,184
のれん償却額	532	358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△153	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	207	197
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	△89
受取利息及び受取配当金	△327	△246
支払利息	507	429
持分法による投資損益(△は益)	△87	△219
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	△4
固定資産除却損	81	81
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△2,251	△3,087
仕入債務の増減額(△は減少)	1,071	610
その他	△649	760
小計	11,462	14,675
利息及び配当金の受取額	437	396
利息の支払額	△518	△428
法人税等の支払額	△3,012	△6,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,368	8,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,745	△4,182
有形固定資産の売却による収入	97	35
無形固定資産の取得による支出	△471	△909
無形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△12	△111
投資有価証券の売却による収入	—	47
貸付けによる支出	△5	△6
貸付金の回収による収入	6	7
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	0	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,128	△4,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,800	66,000
短期借入金の返済による支出	△11,331	△62,000
長期借入れによる収入	163	3,000
長期借入金の返済による支出	△5,939	△6,004
配当金の支払額	△620	△745
その他	△907	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,836	△638
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,430	3,127
現金及び現金同等物の期首残高	21,380	22,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,950	25,845

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

当第2四半期連結累計期間の営業収益、営業原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は35百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	114,617	4,332	118,949	—	118,949
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	352	352	(352)	—
計	114,617	4,684	119,302	(352)	118,949
セグメント営業利益	6,718	2,797	9,516	(1,444)	8,072

(注)1. セグメント利益の調整額△1,444百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	135,796	4,248	140,044	—	140,044
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	367	367	(367)	—
計	135,796	4,615	140,412	(367)	140,044
セグメント営業利益	10,526	2,758	13,285	(1,649)	11,636

(注)1. セグメント利益の調整額△1,649百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

2022年3月期 第2四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	第2四半期(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
	2021年 3月期	2022年 3月期	増減		2021年 3月期 実績	2022年 3月期 予想	増減	
			金額	率(%)			金額	率(%)
営業収益	118,949	140,044	21,094	17.7	253,559	275,000	21,440	8.5
営業利益	8,072	11,636	3,564	44.2	17,661	20,500	2,838	16.1
経常利益	8,155	11,723	3,568	43.8	17,240	20,100	2,859	16.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,040	6,734	1,694	33.6	11,549	11,700	150	1.3

2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	2021年 3月末	2021年 9月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	62,697	68,886	6,188	9.9
総資産	238,371	248,751	10,380	4.4
自己資本比率	26.3%	27.7%	+1.4ポイント	5.3
ネットD/Eレシオ	1.35	1.20	△0.15	△11.2

3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	2021年3月期
減価償却費	4,341	4,184	△157	8,783

4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	増減
社債	25,000	25,000	—
借入金	82,879	83,735	855
合計	107,879	108,735	855
現金及び預金	23,225	26,139	2,914
純有利子負債残高	84,654	82,596	△2,058

5. セグメント情報(連結)

〈営業収益〉

(単位:百万円)

	前年同期 実績	当第2四半期 累計期間実績	2022年3月期 予想	2021年3月期 実績
物流事業	114,617	135,796	266,000	244,645
不動産事業	4,684	4,615	9,500	9,621
合計	119,302	140,412	275,500	254,266
調整額	△352	△367	△500	△706
連結損益計算書計上額	118,949	140,044	275,000	253,559

〈営業利益〉

(単位:百万円)

	前年同期 実績	当第2四半期 累計期間実績	2022年3月期 予想	2021年3月期 実績
物流事業	6,718	10,526	18,500	14,984
不動産事業	2,797	2,758	5,700	5,833
合計	9,516	13,285	24,200	20,818
調整額	△1,444	△1,649	△3,700	△3,156
連結損益計算書計上額	8,072	11,636	20,500	17,661